

第12回高エネルギー加速器研究機構  
技術職員シンポジウム  
アンケート結果報告

高エネルギー加速器研究機構  
山野井 豊

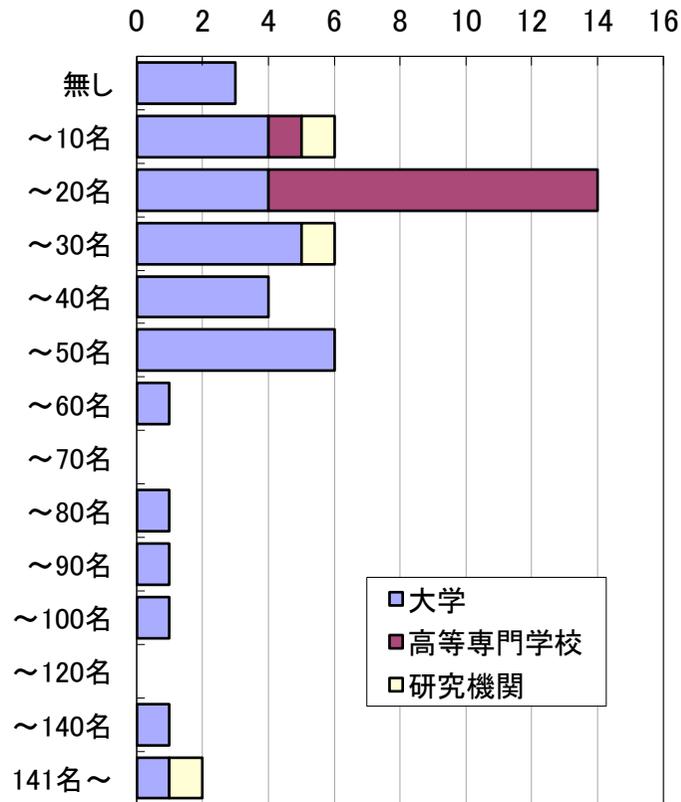
2012年1月11日12日

# 回答数

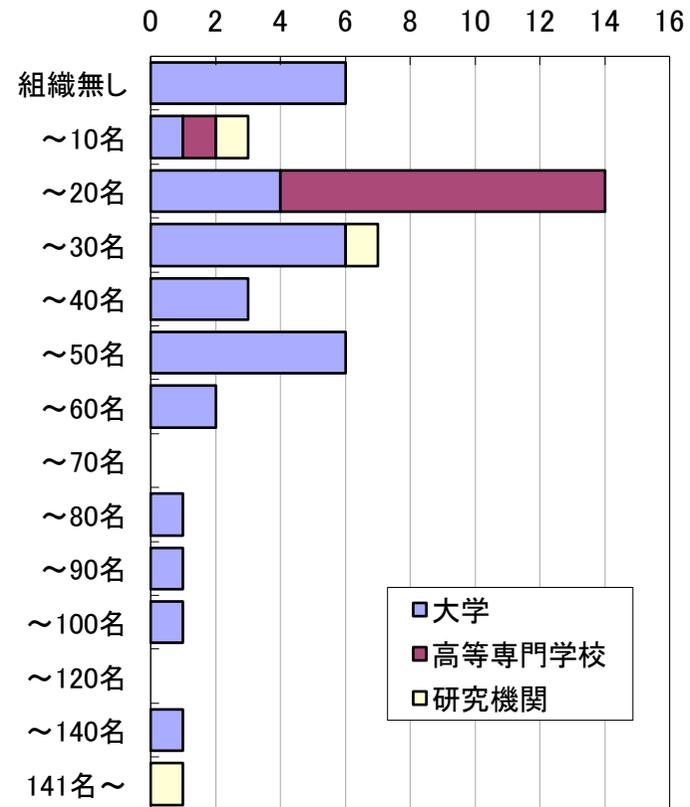
	回答数	／	発送機関数
大学	32 (34.4%)	／	93
高等専門学校	11 (20.3%)	／	54
研究機関	3 (23.1%)	／	13
合計	46 (28.8%)	／	160

# 技術職員数・構成員数

## A1 技術職員数

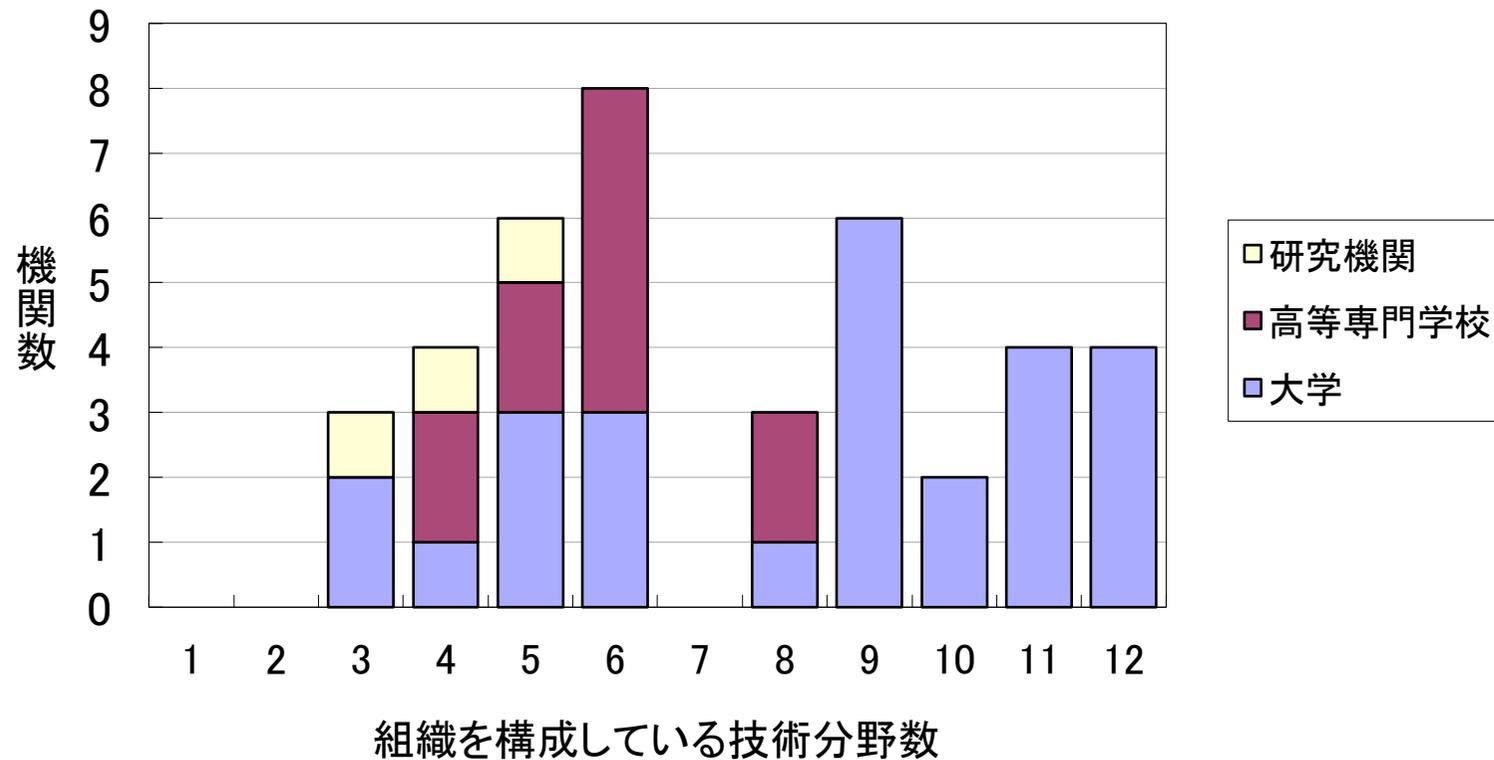


## A4 組織の構成員数



10名以下になると技術職員だけの組織化は減少  
 3,40名のところでは組織に所属する技術職員としない職員が混在

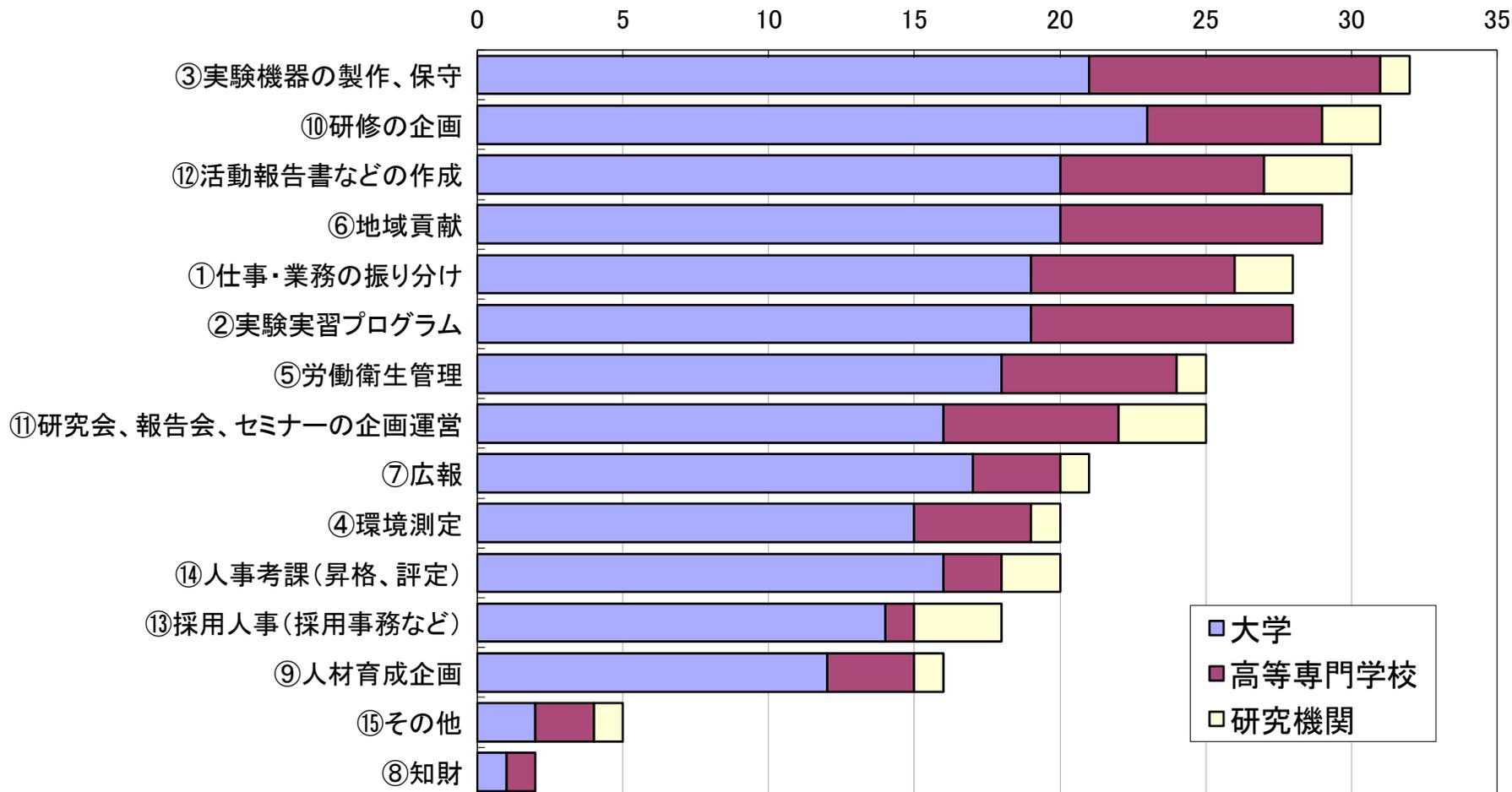
## A5 構成技術分野または学部・学科



構成員数20人から30人で広い技術分野をカバー  
同じ分野の専門家集団が小さい

# A6 技術職員組織としての業務

回答数46(40機関)



# A7 技術職員組織による成果、または、組織があることで達成されている成果

- ・ 技術職員のための予算確保(研修費、出張旅費、機器環境整備等)
  - － 研究会等の開催, 成果の発表機会を得ることが出来る
  - － 地域貢献事業など独自の企画・実践が可能になった
- ・ 仕事・業務の振り分け
  - － 業務依頼システムの確立
  - － 業務の内容を明確化できた
  - － 指揮命令系統がはっきりした
  - － 新しく行われる事業等への対応が可能となった
  - － (所属学科等の枠を超えた)幅広く専門性を活かした業務に取り組める
  - － 技術職員の適性配置, 人材資源の再配分ができた
  - － 学内並びに学外の技術職員間の連携向上
  - － 技術職員間のコミュニケーションが図れる
- ・ 技術職員の地位向上に向けての活動
  - － 技術職員の役割の明白化(認知度が向上した)
  - － 上位級、管理職、技術専門員等の獲得ができた
  - － 人事関連(人事考課、昇任昇級、新規採用など)への関与で技術職員の問題意識が向上
  - － 技術職員の定員確保

# A8 組織化した結果のメリット

- ・ 技術職員のための予算確保(研修費、出張旅費、機器環境整備等)
- ・ 仕事・業務の振り分け
  - － 技術部として職員採用・育成計画が立てられる
  - － 目的や目標の共有、情報の共有
  - － 業務内容の透明化や業務分担の明確化
  - － チーム編成による業務の高度化・広域化・効率化
  - － 学部全体(あるいは学部外)への技術提供が可能
  - － 人材有効活用の向上  
(共通技術の集約化による総合力アップ、職員配置換の容易化、技術伝承の容易化)
- ・ 技術職員の地位向上に向けての活動
  - － 評価方式の改善(技術職員に見合う評価方式の実現)
  - － 評価基準の適正化
  - － 処遇改善(管理職手当措置, 級別定数の向上)
  - － 人事関連 人事考課、昇任昇級、新規採用などへの関与
  - － 技術職員の問題意識の向上
  - － 技術職員の定員確保

## A8 組織化した結果のデメリット

- 技術業務以外の業務が増加（組織管理業務等）
- 組織運営業務や共通業務が増加で、専門的な知識や技術を得る時間の減少
- 組織のマネージメントが必要になった為、会議等が増加
  
- 指揮命令系統の交錯（複雑化）
- 研究分野との関わりが薄くなった
- 教員との情報の共有に努力が必要となった
  
- 上位級（技術専門員、技術専門職員）の選考基準からの解離
- 組織的な業務への不満
- 組織になじめずモチベーションの低下する職員の発生

## A9 その他

### Y大学工学部技術部の場合(40名)

現在の技術職員の業務は、大きく分類して、研究室における教育研究支援業務を主に行っている**教室系技術職員**と、科学分析支援センター、情報メディア基盤センター、地域イノベーションセンターで業務として行っている**センター系技術職員**に分けることができる。

教室系技術職員は研究室内で実験装置類の維持管理や、学生への技術指導を主な業務とする一方、教員からの研究に関する知識や、技術の向上に対するアドバイスを受けることが可能であるか、あるいは受けやすい環境にあり、技術職員も研究活動を行い、研究を業務としている技術職員もいる。一方、センター系の技術職員においては、大学内部の機器分析装置の維持管理や地域社会に対する大学からの貢献事業などが業務の多くの部分を占めている。この二つの技術職員に関して大きく異なると思える点は、**研究に関わる機会**であると思われる。

技術職員に期待されることは、技術を主体とした業務を進めることであるが、求められ方は技術職員により違いが出ている。これは、教室系とセンター系の区分だけではなく、教室系内の技術職員においても当てはまる。

ただ、強調したい点としては、技術の向上のためには、研修制度の充実が必要であるし、また、研究まで視野を広げることによって、より効果が高まるとも考えられ、このためには特定の研究室に属するのは無理であるとしても、特定の業務の割合を多くするなど、より実効性の高い業務分担を考慮する必要があると考える。

組織化としての本来の考え方が、特定の研究室に属さず、広く教育研究支援業務を行うということであるとすると、この考え方とは矛盾があるように思える。

最後に言えることとしては、技術職員としての業務を通して大学の発展や、地域社会に対する貢献を進め、技術職員自身も業務に対する高いモチベーションを持つことができ、この職業が、充実した満足感の得られる職場・職域になるよう推し進めなければならぬと考える。“

研究に関わる機会とスキルアップ

## N大学工学部の場合(42名)

“当技術部では、今後採用されてくるであろう、国立大学等採用試験を受けて入ってくる人材が、意欲をもって働ける職場環境、組織づくりを目指しています。

そのためには教員の理解が不可欠です。教員の求めるものと技術部組織が目指すものが一致するように努力することが必要と思います。

教員の考え方も様々ですが、いくつかのタイプに分けることができるでしょう。

### 単純作業依頼タイプ

1. 学生実験さえ担当してくれればいい。
2. 必要な加工品をすぐに作ってもらいたい。

### 専門技術依頼タイプ

1. 機器分析装置の維持管理や操作方法を学生に指導してほしい。
2. いつも快適なネットワーク環境を整えておいてもらいたい。

### 研究補助依頼タイプ

1. 自分の近くにおいて実験を手伝ってほしい。
2. 研究のパートナーとして技術面から支えてもらいたい。

このように書きましたが、実は教員との話し合いはこれから(12月末)から始まるどころです。最初はお互いの意見の相違がはっきりすると思いますが、必ず、ある程度の意見の収束はあると思います。もしそうでなければ、新人が採用されるたびに学科間の思惑が反映され、技術部の運営に支障をきたすことになると思っています。”

教員との理解と技術組織の目標

## A大学総合技術部の場合(90名)

“本学の場合、技術系職員の主たる所属は部局技術部で、総合技術部の5専門技術室のいずれかの専門技術室に兼務する型で所属しているが、専門技術室が機能していないため、部局技術部と総合技術部(専門技術室)の関係の見直し等が課題である。”

二重に所属することの問題点

## T大学工学部の場合(126名)

“30歳代、40歳代がすくない。年代のアンバランスがあるため団塊の世代が退職すると一気に若くなり組織運営も難しくなることが懸念される。

技術組織の管理運営の経験者が少なく、組織マネジメント力を有する技術職員の継続的な育成が課題。”

人材の不足

## F工業高等専門学校の場合(11名)

“大学において、現在技術職員の採用はないと聞いております。今後、高専についても同様に技術職員の採用がなくなるのか不安である。

また、組織の再編を考えているのか気になるところです。”

少子化と組織再編

# アンケート結果まとめ

## 組織の大きさ

- 大学の中の組織は10名から50名、高等専門学校で20名前後

## 組織の行っている業務

- 現状業務を明確化し、組織としての仕事を創生
- 専門的な研修(スキルアップ)を企画できている

## 技術分野

- 少ない人数で広い技術分野をカバー
- 同じ分野の専門家集団が小さい

## メリット(組織化の成果)

- 技術職員のための予算で研修、出張、機器環境整備が進む
- 指揮命令系統や業務の内容が明確化し、技術職員の認知度が向上
- 技術職員間のコミュニケーションが図られる
- 技術職員の地位向上につながる

## デメリット

- 組織管理業務の増加
- 指揮命令系統の交錯(複雑化)
- 組織と現場との評価のかい離
- 職員のモチベーションの低下

将来の技術職員像を考え、人材育成を考えていくことが必要

# アンケート回答機関

北海道大学、北海道教育大学、小樽商科大学、北見工業大学、東北大学、東北大学工学部、秋田大学、岩手大学、福島大学、新潟大学、群馬大学、群馬大学工学部、埼玉大学、千葉大学情報部、千葉大学医学部、電気通信大学、静岡大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、和歌山大学、福井大学、大阪大学基礎工学部、大阪大学理学研究科、広島大学、島根大学、愛媛大学、徳島大学、山口大学、九州工業大学、熊本大学 鹿児島大学 琉球大学、(32)

八戸工業高等専門学校、秋田工業高等専門学校、福島工業高等専門学校、群馬工業高等専門学校、木更津工業高等専門学校、富山高等専門学校、福井工業高等専門学校、舞鶴工業高等専門学校、明石工業高等専門学校、呉工業高等専門学校、弓削商船高等専門学校、(11)

自然科学研究機構 基礎生物学研究所、情報・システム研究機構 統計数理研究所、高エネルギー加速器研究機構、(3)